

- 問1 1990年から2013年にかけての日本の政府開発援助（ODA）の推移をまとめた統計において、1990年には約1兆4000億円であった総額が全体として減少傾向にある中、地域別の配分額の変化について述べた文として正しいものはどれですか。（2016年 和歌山県公立入試 類似）
- 2000年と比較して、2013年の南アメリカへの配分額は増加している。
 - 1990年から2013年にかけて、政府開発援助の総額は一貫して増加し続けている。
 - アジアへの配分額は、2000年から2010年、2013年と一貫して減少している。
 - 1990年と比較して、2013年のアフリカへの配分額は増加している。
- 問2 安全保障理事会の決議において、常任理事国である中国が「棄権」し、同じく常任理事国であるロシアが「反対」した結果、賛成が多数であったにもかかわらず決議案が否決される事例があります。この結果について、制度上の理由として正しい説明はどれですか。（2020年 福島県公立入試 類似）
- 常任理事国のうち1か国でも反対すれば、決議は成立しないため。
 - 常任理事国のすべてが賛成しない限り、決議は成立しないため。
 - 常任理事国に棄権が出た場合、その時点で審議が打ち切られるため。
 - 非常任理事国を含めた全理事国の4分の3以上の賛成が必要のため。
- 問3 「国境なき医師団」のように、国境を越えて医療活動や環境保全などに取り組む民間の国際協力組織であり、政府の援助が行き届かない地域でも活動する団体の総称はどれか。（2024年 青森県公立入試 類似）
- NATO
 - WHO
 - NGO
 - ODA
- 問4 国際連合の安全保障理事会において、ある決議案に対して、非常任理事国のうち6か国が賛成し、常任理事国のうち3か国が賛成、2か国が反対、残りの1か国は棄権しました。合計で15か国中9か国が賛成していますが、この決議案は採択されませんでした。このような結果になる理由として、最も適切な説明を選びなさい。（2019年 和歌山県公立入試 類似）
- 反対した常任理事国が2か国であり、常任理事国の過半数である3か国に達していない場合でも、反対票が1票でもあれば否決されるため。
 - 安全保障理事会における重要事項の決定には、常任理事国と非常任理事国を合わせた全15か国の全会一致が必要であるため。
 - 非常任理事国による賛成が、非常任理事国全体の定数である10か国の3分の2以上に達していないため。
 - 常任理事国のうち1か国でも反対すれば、他の理事国の賛成があっても決議案が成立しない「拒否権」が認められているため。
- 問5 「児童の権利に関する条約（子供の権利条約）」の精神に基づき、開発途上国などの子供たちを対象として、保健、栄養、教育といった幅広い分野で支援活動を展開している国際連合の機関として適切なものを選びなさい。（2019年 徳島県公立入試 類似）
- 世界保健機関（WHO）
 - 国連児童基金（UNICEF）
 - 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）
 - 世界貿易機関（WTO）
- 問6 戦後の日本の歩みを記した年表において、1951年のサンフランシスコ平和条約の締結と同時に日米安全保障条約が結ばれた後、1956年に「日ソ共同宣言」が調印されました。この宣言が日本の国際社会における地位に与えた影響として、最も適切な説明を選びなさい。（2020年 滋賀県公立入試 類似）
- アメリカ合衆国との同盟関係を強化し、自衛隊を国際連合の平和維持活動に派遣することが決定した。
 - 中国との国交正常化が達成されたことで、アジア諸国との経済的な連携が急速に深まった。
 - 南方諸島や小笠原諸島の返還が決定し、日本の領土が戦前の水準まで拡大するきっかけとなった。
 - ソビエト連邦との国交回復により、安全保障理事会の拒否権行使を避け、国際連合への加盟が承認された。
- 問7 国際連合の主要機関の一つであり、世界の平和と安全の維持に対して最も重い責任を持つ組織について説明した文として、適切なものはどれですか。なお、この組織にはアメリカ、ロシア、中国、イギリス、フランスの5か国が常任理事国として参加しています。（2025年 岡山県公立入試 類似）
- 開発途上国の保健・衛生状態の改善を目的としており、感染症対策などの国際的な取り組みを主導している。
 - 国家間の紛争を法的に解決することを目的としており、紛争当事国の合意がある場合に裁判を行う。
 - 軍事的な強制措置や経済制裁を決定する権限を持ち、常任理事国には1か国でも反対すれば決議を阻止できる拒否権が認められている。
 - 教育、科学、文化などの分野において国際協力を推進し、人々の生活向上と世界平和に貢献することを目的としている。
- 問8 「南北問題」が深刻化した歴史的な背景や、現在の国際社会における経済構造について述べたものとして、最も適切な説明はどれですか。（2026年 福島県公立入試 類似）
- 多くの発展途上国は、かつて植民地として支配されていた影響で、特定の農産物や鉱産物の輸出に頼るモノカルチャー経済の構造から抜け出せず、経済的に不利な状況にある。
 - 発展途上国が輸出する原材料や燃料などの一次産品の価格は、先進工業国が作る工業製品に比べて常に高値で安定しているため、南側の国々の所得は急激に上昇している。
 - 先進工業国が発展途上国に対して、見返りを求めない巨額の資金援助を継続的に行ってきた結果、現在では南北間の経済格差はほぼ解消されている。
 - 南北問題とは、北半球の国々と南半球の国々が、それぞれの季節の違いを利用して、農産物を補完的に輸出入し合うことで生じる良好な関係を指す言葉である。
- 問9 国際連合の活動を支える予算の分担率について、その決定の仕組みと現状を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2024年 和歌山県公立入試 類似）
- 各国の人口総数に基づいて算出されるため、人口の多いインドや中国の分担率が、アメリカや日本よりも高くなっている。
 - 各加盟国の経済力に応じた「支払い能力」を原則として決定されており、2022年時点では中国の分担率が日本を上回っている。
 - 安全保障理事会の常任理事国が均等に負担することが義務付けられており、経済規模に関わらずアメリカと中国の分担率は同等である。
 - 政府開発援助（ODA）の拠出額が多い国ほど分担率が低くなる仕組みがあり、日本は多額の援助を行っているため分担率が低下している。
- 問10 国際連合が、前身である国際連盟の反省を踏まえて、世界の平和と安全をより実効的に維持するために採用した仕組みとして適切なものを選びてください。（2023年 北海道公立入試 類似）
- いかなる紛争に対しても、全加盟国が賛成しなければ制裁を行えない全会一致制を採用した
 - 安全保障理事会において、主要な大国に拒否権を持つ常任理事国の地位を与えた
 - 国際社会の安定のために、軍事的な制裁は一切行わず、経済的な制裁のみに限定した
 - 主権国家以外の地域組織や個人も、国家と同等の権限で総会の決議に参加できるようにした
- 問11 東南アジア諸国によって構成され、地域の経済成長や政治的安定を目的とした国際機関の名前として正しいものを、次のうちから選びなさい。この組織は近年、G7サミット（主要国首脳会議）の拡大大会に招待されるなど、国際社会での存在感を高めています。（2017年 大阪府公立入試 類似）
- ASEAN（東南アジア諸国連合）
 - NATO（北大西洋条約機構）
 - EU（欧州連合）
 - APEC（アジア太平洋経済協力）
- 問12 政府開発援助（ODA）のうち、開発途上国に対して学校や病院、給水施設などの基礎的なインフラを整備するために行われる、返済義務のない資金協力を何と呼びますか。（2020年 熊本県公立入試 類似）
- 技術協力
 - 円借款
 - 国際連合平和維持活動（PKA）
 - 無償資金協力